

事業番号

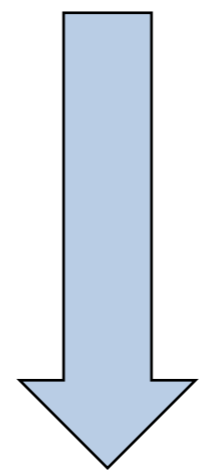
2023 - 金融 - 新23 - 0002

		令和5年度行政事業レビューシート			(金融庁)		
事業名	地域における事業再生円滑化促進事業費			担当部局	監督局	作成責任者	
事業開始年度	令和5年度	事業終了 (予定)年度	令和5年度	担当課室	総務課監督調査室	慶野 吉則	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等			
政策	基本政策 I 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮			主要経費	その他の事項経費		
施策	施策 I-3 金融仲介機能の十分な発揮に向けた制度・環境整備と金融モニタリングの実施						
政策体系・評価書URL	https://www.fsa.go.jp/seisaku/						
事業の目的 (5行程度以内)	事業再生・私的整理案件に従事する専門家の育成、金融機関と専門家の連携強化等を通じて、地域における事業再生・私的整理案件の処理能力を向上させる。						
現状・課題 (5行程度以内)	2023年7月から2024年4月にかけてゼロゼロ融資の返済本格化を迎える中、本来、事業再生や私的整理によって地域の雇用やサプライチェーンを維持可能であった事業者であっても、地域の専門家の不在により廃業(法的整理)へ追い込まれる事業者が増加する可能性があるため、地方における事業再生の担い手の育成・拡充が求められている。						
事業概要 (5行程度以内)	各都道府県の弁護士会・公認会計士協会・税理士会・中小企業活性化協議会等と連携して、金融機関や事業再生案件に関心のある専門家を招待したマッチングイベントを各地域で開催する。						
事業概要URL							
実施方法	委託・請負						
補助率等							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	-	16	-
		令和5年度第1次補正予算	-	-	-	16	-
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	-	-	16	-
		執行額(G)	-	-	-	-	-
執行率(%) =(G)/(F)	-	-	-	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	-	-	-	-	-		
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)						
		(目)					
		計(A)	-	-			

活動内容① (アクティビティ)		金融機関や事業再生案件に関心のある専門家を招待したマッチングイベントを各地域で開催									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		マッチングイベントの開催	イベント参加人数	活動実績	人	-	-	-	-	-	
				当初見込み	人	-	-	-	300	-	
↓		成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)									
		イベントを通じて金融機関と事業再生案件に関心のある専門家、専門家同士のネットワークを構築することで、実際の事業再生案件時に連携して対応が可能となる。その結果、金融機関や専門家同士の連携により私的整理に関わる専門家が増加することで、準則型私的整理手続の一つである「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」(以下、「ガイドライン」という。)の第三者支援専門家(※)の増加に繋がると考えられるため。 (※ガイドラインを活用した案件に関与できる要件を満たす専門家)									
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6 年度		
		第三者支援専門家の増加	第三者支援支援専門家の数	成果実績	人	-	-	198			
				目標値	人	-	-	-	250		
				達成度	%	-	-	-			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績											
↓		成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)									
		第三者支援専門家が増加することにより、ガイドラインの活用機会が増加し利用が促進されると考えられるため、ガイドラインの活用実績数を長期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 7 年度		
		「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」の活用実績の増加	「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」の活用実績数	成果実績	件	-	-	28			
				目標値	件	-	-	-	100		
				達成度	%	-	-	-			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		令和5年10月17日 金融庁 「中小企業の事業再生等に関するガイドライン事例集」の公表について < https://www.fsa.go.jp/news/r5/ginkou/20231017.html >									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等		名称									
		URL									
		該当箇所									
事業所管部局による点検・改善											
点検結果										目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)	
改善の 方向性											

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

金融庁
15.7百万円



A. イベント事業者
15.7百万円

(・金融機関や事業再生案件に関心のある専門家を招待したマッチングイベントの開催に係る委託費用)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	会議開催等に要する費用	15.7			
計		15.7	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック

事業番号

2023 - 金融 - 新23 - 0003

令和5年度行政事業レビューシート			(金融庁)				
事業名	金融経済教育推進機構に必要な経費		担当部局	総合政策局		作成責任者	
事業開始年度	令和6年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総合政策課金融経済教育推進室	桑田 尚	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	「金融サービスの提供に関する法律」改正案(R5年3月国会提出)第4章 第82条～第139条		関係する計画、通知等	「資産所得倍増プラン」(令和4年11月28日決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2023」(令和5年6月16日閣議決定) 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版」(令和5年6月16日閣議決定)			
政策	基本政策Ⅱ 利用者の保護と利用者利便の向上		主要経費	その他の事項経費			
施策	施策Ⅱ-1利用者の利便の向上に適う金融商品・サービスの提供を実現するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施						
政策体系・評価書URL	https://www.fsa.go.jp/seisaku/						
事業の目的(5行程度以内)	・国全体として、中立的な立場から、金融経済教育の機会提供に向けた取組を推進するための体制を整備する観点から、「金融経済教育推進機構」を令和6年春に設立、同年夏に本格稼働させる。機構における取組を通じて、国民の金融リテラシー向上を実現することで、安定的な資産形成の重要性を広く浸透させる。						
現状・課題(5行程度以内)	・官民様々な主体が金融経済教育を実施しているが、「金融リテラシー調査」(金融広報委員会、2022年)によると、金融経済教育を受けたことのある者は全体の約7%にとどまっており、金融経済教育が広く国民に行き届いていない状況。 ・個人が金融サービスを選択する際のアドバイスについても、中立的で信頼できるアドバイスを受けられない等の課題が指摘されている。 ・官民の様々な主体による活動の重複を解消しつつ、それぞれ蓄積してきたノウハウを集結させ、国全体として、中立的立場から、金融経済教育の機会提供に向けた取組を推進するための体制を整備することが重要。						
事業概要(5行程度以内)	・官民一体となった金融経済教育を戦略的に実施するための中立的組織として、新たに「金融経済教育推進機構」を設立する。 ・同機構において、多様なステークホルダーとの連携を通じて、企業の雇用者向けセミナーをより広く支援・促進する等々、教育活動を抜本的に拡充していくほか、講師向け養成プログラムの導入等による教育の質の向上も進めていく。また、一人ひとりに寄り添った個別相談を実施していくとともに、顧客の立場に立ったアドバイザーの認定・支援を行うことを通じて、個人が安心して相談できる環境づくりに取り組むこととしており、これら事業に係る経費の一部を補助する。 ・加えて、金融経済教育推進機構の設立・本格稼働にあたり、新たな認可法人の設立事務、政府、日銀、民間団体の関連事業を新機構に移管する効果的・効率的な方法、新機構における業務運営に必要なシステム開発・運用等に関する調査・支援を民間企業等に委託する。						
事業概要URL							
実施方法	委託・請負、補助、その他						
補助率等	補助上限額180百万円						
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	-	1,087	
		令和5年度第1次補正予算				1,087	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	-	-	1,087	180
執行額(G)	-	-	-				
執行率(%) =(G)/(F)	-	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	-	-	-				
令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	金融政策費					
		その他	-	180			
		計(A)	-	180			

活動内容① (アクティビティ)	日本銀行や全国銀行協会、日本証券業協会等の民間団体と協力の下、新たに「金融経済教育推進機構」を設立する。また、同機構における、顧客の立場に立ったアドバイザーの認定・支援事業に対して、政府として必要な財政支援を行う。								
↓									
活動目標及び活動実績① (アウトプット)	活動目標	活動指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	官民一体となった効率的・効果的な金融経済教育を戦略的に実施する体制の整備	金融経済教育推進機構の設立	活動実績	-	-	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-	1
↓	金融経済教育推進機構を設立し、同機構において、顧客の立場に立ったアドバイザーの認定・支援、学校や企業等への講座の展開、認定アドバイザー向け養成プログラムの提供、金融経済教育の教材・コンテンツの作成、認定アドバイザーによる個人に対する個別相談の実施、金融経済教育活動の実態調査等の実施に取り組む。具体的な事業内容については、第212回国会において成立した金融経済教育推進機構の設立根拠を含む法律(「金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律」)にかかる国会での議論を踏まえつつ確定していく予定。最終的に確定した事業内容を踏まえ、活動内容に関してより精緻かつ定量的な評価をすることを目指していく。								
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 <input type="text"/> 年度	
	国民の金融リテラシーの向上	-	成果実績	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	安定的な資産形成の重要性を広く浸透させるためには、金融経済教育の充実を通じて、継続的に国民の金融リテラシー向上に取り組むことが重要である。							
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 <input type="text"/> 年度	
	国民の金融リテラシーの向上	-	成果実績	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績									
アウトカム設定についての説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由 第212回国会において成立した金融経済教育推進機構の設立根拠を含む法律(「金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律」)にかかる国会での議論を踏まえつつ、事業内容を検討している段階であり、現状において、国民の金融リテラシーの向上に係る定量的なアウトカムを設定することは困難な状況にある。今後、最終的に確定した事業内容を踏まえて、活動内容に関して、より精緻かつ定量的な評価をすることを目指していく。 アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

活動内容② (アクティビティ)		・金融経済教育推進機構の設立・本格稼働を円滑に実施するため、認可法人の設立事務、各団体における既存事業の移管方法、システム開発・運用等について調査・支援を委託。								
↓										
活動目標及び活動実績② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		適切なシステム整備等のための民間企業等による調査等移行支援事業の実施	調査等移行支援事業の実施件数	活動実績	-	-	-	-	-	-
				当初見込み	-	-	-	-	1	-
↓										
成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		民間企業等による調査・支援を通じて、関連法案の成立・施行を前提として設立する金融経済教育推進機構におけるシステムの適切性・相互関連性を確保することにより、官民一体となった効率的・効果的な金融経済教育を戦略的に実施する体制を整備する。								
成果目標及び成果実績②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
		官民一体となった効率的・効果的な金融経済教育を戦略的に実施するための適切なシステム整備		成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓										
成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)		官民一体となった効率的・効果的な金融経済教育を戦略的に実施するための適切なシステムを整備し、金融経済教育推進機構の設立・本格稼働にかかる準備を着実に進めていく。								
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 6年度	
		官民一体となった効率的・効果的な金融経済教育を戦略的に実施する体制の整備	金融経済教育推進機構の設立・本格稼働	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	1	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		「適切なシステム整備」は「金融経済教育推進機構の設立・本格稼働」の実現のために必要な要素であり、システム整備単独で成果を測定することは困難であるため。								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等		名称								
		URL								
		該当箇所								

事業所管部局による点検・改善	
点検結果	目標年度における効果測定に関する評価(令和7年度実施)
改善の方向性	
外部有識者の所見	
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	
(選択してください)	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
(選択してください)	
過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ
	上記への対応状況
	その他の指摘事項
	上記への対応状況
備考	
関連する過去のレビューシートの事業番号	
平成23年度	
平成24年度	
平成25年度	
平成26年度	
平成27年度	
平成28年度	
平成29年度	
平成30年度	
令和元年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	

金融庁

金融経済教育推進機構出資金(仮称)
(1007百万円)

金融経済教育推進機構補助金(仮称)
(180百万円)

金融経済教育 推進機構

委託【一般競争(総合評価)、随意契約(企画競争)】

金融経済教育推進機構の設立
に向けた調査等移行支援事業
(80百万円)

A. 民間企業等

〔認可法人の設立・稼働に向けたプロセスの履行、
ITシステム等に関する調査・支援〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック